

# BOPビジネス支援センターの今後の方向性 (案)

平成23年3月4日

経済産業省 貿易経済協力局  
通商金融・経済協力課

# (1) 今後のBOPビジネス支援にむけた取組(案)

## ① BOPビジネス支援センターの運営・機能強化 (※詳細は次ページ以降参照)

【関係省庁、支援機関、民間企業、NGOが一体となったプラットフォームの運営・機能強化】

- ポータルサイトによる一元的情報提供機能
- マッチング(関係者間の情報交換・連携促進)支援機能
- 相談窓口機能

## ② 官民連携による具体的ビジネスの形成支援

【我が国の優れた技術・サービスを活用した様々な課題の解決を支援】

- ミッション派遣【ジェトロ】(新規)
- 事前調査支援【JICA】
- 実証支援【METI】
- 研究開発支援【NEDO】
- 現地パートナーシップ構築支援【ジェトロ】(新規)
- 公的金融支援【NEXI、JBIC、JICA等】
- 人材育成支援(青年海外協力隊の活用)(P)(新規)

## ③ 各種調査・普及啓発事業の実施 【上記事業を支える基盤】

- 各種調査事業
  - ・ 先行事例・潜在ニーズ
  - ・ ファイナンス関連 等
- 普及啓発活動(国際シンポジウム、普及セミナー、分野別セミナー(新規) 他)

## (2) BOPビジネス支援センターの今後の方向性(案)

- これまでの協議会や企業へのアンケート等から得られた、改善すべき点・新たに取り組むべき点を踏まえ、今後は、「1. 他機関との連携強化」、「2. 情報提供機能の強化」、「3. マッチング機能の強化」、「4. BOPビジネス支援センターの普及・啓発の促進」に取り組む。
- 来年度は、特に、既存の情報の活用・関係機関との連携強化に力を入れるとともに、新たな情報を獲得・整理するための調査を重点的に推進する。

### 1. 他機関との連携強化

#### (1) 海外機関との連携強化

- 既存の連携機関(UNDP、IFC、USAID)との連携内容の拡大
- UNICEF、ADB等への連携対象拡張 等

#### (2) 国内機関との連携強化

- 既存の連携機関(ジェトロ、JICA、中小機構等)との連携内容の拡大
- 関係省庁等への連携対象の拡張 等

#### (3) 国内外機関との連携強化(共通事項)

- 途上国現地オフィスへの定期的なレポート共有依頼
- 支援制度への応募企業や問い合わせ企業等に対する積極的な各機関の紹介

### 2. 情報提供機能の強化

#### (1) 経済協力の視点による情報・解説の発信

#### (2) メール配信機能の強化

- 重要な更新情報(公募情報等)のタイムリーなメールの配信 等

#### (3) ポータルサイトのコンテンツの充実

- 「1. 他機関との連携強化」により得られた情報の掲載
- 国内外の支援機関等において提供されている人材育成プログラムの紹介 等

#### (4) 制度・施策に関する詳細説明会の実施

#### (5) ポータルサイトの機能の充実

- 各コンテンツ利用ガイドの追記
- 項目別(国、産業分野等)検索機能の整備
- マッチングリストの検索機能の整備 等

#### (6) ポータルサイト英語化のさらなる推進

- マッチングページの英語化 等

### 3. マッチング機能の強化

#### (1) 事業パートナー候補に関する情報の拡充

- 途上国におけるパートナー候補(現地企業、NGO等)のリストの掲載(重点国から段階的に実施)
- 国際機関等による調達情報(商品ニーズ)の掲載 等

#### (2) 事業者間の情報交換・マッチングの場の提供

- 情報交換・連携を促進する場の提供
- 現地品評会の結果を踏まえた現地パートナー候補とのマッチングの場の提供 等

### 4. 支援センターの普及・啓発の促進

#### (1) 支援センター関連の普及・啓発イベントの開催

- 関係機関(ジェトロ、JICA、国際機関等)と連携した国内外イベントにおける、支援センター事業の普及・啓発

# (参考)BOPビジネス支援センターの今後の方向性(案) (詳細版)

今後の検討事項		今後の方針	FY23アクションプラン	実施主体
1. 他機関との連携強化	(1) 海外機関との連携強化	日本にオフィスが存在する機関との連携を強化し、その実績作りに注力する。同時に、その他海外に拠点を置く機関との連携も検討・推進する。	① UNDP、IFC、USAIDとの連携内容の拡大 ・ポータルサイトを活用した情報連携(支援制度、報告書等) ・途上国現地における情報やネットワークの相互活用(パートナー候補の紹介、現地事務所の相互活用等) ② 連携対象の拡張(ユニセフ、ADB等)	METI METI
	(2) 国内機関との連携強化	国内関連機関との連携を強化し、より多くの情報の会員への提供を図る。	① 外務省、JETRO、JICA、中小機構等との連携内容の拡大 ② 連携対象の拡張(その他省庁等)	METI METI
	(3) 国内外機関との連携強化(共通事項)	連携機関の現地オフィスとの連携強化により、最新の現地情報の充実を図る。また、各機関の緊密な連携を図る。	① 連携機関現地オフィスへの定期的なレポート共有依頼 ※ 途上国の最新投資環境情報、本邦企業の進出状況、最新BOPビジネス事例、BOP層向け商品ニーズ等 ② 支援制度への応募企業や問い合わせ企業等に対する、積極的な各機関の紹介	各機関(現地オフィス駐在員) 各機関
	(4) 制度・施策に関する詳細説明会の実施	各関係組織が有するBOPビジネスに関連する制度・施策に関する説明会を実施し、事業者による活用促進を図る。	① 各関係機関が一堂に会し、企業、NGO、BOPビジネスコーディネーター等を対象とした、関連支援制度・施策の説明会(参加者の情報交換会も含む)を実施	METI、各機関
2. 情報提供機能の強化	(1) 経済協力の視点による情報・解説の発信	経済協力の視点による情報・解説をポータルサイトに掲載する。	① 経済協力関連情報(例:MDGs達成に向けた日本の官民連携の取組)のポータルサイトへの掲載	METI
	(2) メール配信機能の強化	ポータルサイトの更新情報のうち、重要度の高い情報をタイムリーに提供する。	① 支援センターからの重要な更新情報(関係機関による公募情報等)のタイムリーなメールの発信 ※ 関係機関との連携強化による迅速な情報獲得も必要	METI、各機関
	(3) ポータルサイトのコンテンツの充実	上記1「他機関との連携強化」により得られる新たな情報を充実させる。合わせて、人材育成プログラム等のその他関連情報の充実を図る。	① 上記1「他機関との連携強化」により得られる国内外連携機関に関する新たな情報をポータルサイトに掲載 ② 本年度調査の結果得られた、既に国内外に存在するBOPビジネスに関連する人材育成プログラムをポータルサイトに掲載	METI METI
	(4) 制度・施策に関する詳細説明会の実施	各関係組織が有するBOPビジネスに関連する制度・施策に関する説明会を実施し、事業者による活用促進を図る。	① 各関係機関が一堂に会し、企業、NGO、BOPビジネスコーディネーター等を対象とした、関連支援制度・施策の説明会(参加者の情報交換会も含む)を実施	METI、各機関

# (参考)BOPビジネス支援センターの今後の方向性(案) (詳細版)

今後の検討事項	今後の方針	FY23アクションプラン	実施主体	
2. 情報提供機能の強化	(5)ポータルサイトの機能の充実	蓄積されたポータルサイト上のコンテンツについて、ユーザーが活用し易いように整理し、ユーザーの利便性の強化を図る。	①各コンテンツ利用ガイドの追記 ②各コンテンツに横断的な項目別検索機能の整備 ※ 想定コンテンツ:「国別情報／報告書等」、「関係機関事務所」、「マッチングリスト」 ※ 想定項目:国、産業分野 ※ 「マッチングリスト」については個別に検索機能を整備	METI
	(6)ポータルサイト英語化のさらなる推進	海外パートナーとのマッチングニーズの高さを踏まえ、「マッチング」ページの英語化に重点を置く。その後、その他コンテンツの英語化を検討する。	①「マッチング」ページの英語化の推進	METI
	3. マッチング機能の強化	(1)事業パートナー候補に関する情報の拡充(バーチャルマッチング)	途上国BOP層のニーズに精通したパートナー候補に関する情報の充実を図る	①途上国におけるパートナー候補(現地企業、NGO等)の掲載 ※ 重点国から段階的に実施 ※ ジェトロ「BOPビジネス・パートナーシップ構築支援事業」からの情報提供を想定
②国際機関等による調達情報(商品ニーズ)の掲載 ※ ユニセフ等の日本にオフィスが存在する機関から重点的に実施			METI	
(2)事業者間の情報交換・マッチングの場の提供(リアルマッチング)		BOPビジネスの実施を検討する国内複数企業間の情報交換の活性化を図るとともに、具体的なマッチングニーズを有する事業者に対しては、途上国現地パートナー候補との個別マッチングの場を提供し、案件組成を促進する。	①各機関による支援制度への応募企業等を対象とした、情報交換・連携を促進する場を提供 ②BOPビジネスを検討する企業が有する具体的な商品・サービスの現地品評会の結果を踏まえた現地パートナー候補とのマッチングの場を提供	関係機関 ジェトロ
4. BOPビジネス支援センターの普及・啓発の促進	(1)支援センター関連の普及・啓発イベントの開催	定期的に支援センター関連の普及・啓発イベントを開催する、もしくは他機関イベントでの情報発信を促進する。	①関係機関(ジェトロ、JICA、国際機関等)と連携した国内外イベントにおける、支援センター事業の普及・啓発	METI、各機関